



財務省近畿財務局 神戸財務事務所

Kinki Local Finance Bureau Ministry of Finance

令和8年1月29日

兵庫県内経済情勢報告

(令和8年1月判断)

1. 総論

【総括判断】「緩やかに持ち直しつつある」

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
総括判断	持ち直しのテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直しつつある	➡

(注) 8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、テンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。以上のことから、県内経済は、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
個人消費	横ばいの状況にある	緩やかに持ち直しつつある	➡
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡
雇用情勢	テンポが緩やかながらも、持ち直しつつある	テンポが緩やかながらも、持ち直しつつある	➡
設備投資	7年度通期は前年度を上回る見込みとなっている	7年度通期は前年度を上回る見込みとなっている	➡
企業収益	7年度通期は減益見込みとなっている	7年度通期は減益見込みとなっている	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費「緩やかに持ち直しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、前年を上回っている。百貨店販売額は、富裕層向けが好調であったことなどから、前年を上回っている。スーパー販売額は、物価高騰による値上げに伴う客单価の上昇などから、前年を上回っている。

ショッピングセンター販売額は、冬物衣料が好調であったことなどから、前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売額は、都市部の人流が活発なことなどから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売額は、化粧品のほか、インフルエンザ等の流行に伴い医薬品が堅調であったことなどから、前年を上回っている。

ホームセンター販売額は、昨年の防災用品特需の反動減などから、前年を下回っている。

家電大型専門店販売額は、パソコンの買替えやテレビ、スマートフォンの需要が堅調であったことなどから、前年を上回っている。

乗用車の新車登録届出台数は、前年を下回っている。

宿泊施設稼働率は、万博に集まっていた観光客が戻ってきたことなどから、前期よりも上昇している。

これらのことから、個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 富裕層向けにラグジュアリーや金が好調に推移したほか、年末年始は消費者の購買意欲が高まり、売上が伸びている。(百貨店)
- 来店客数は減少しているものの、商品値上げに伴い客单価は上昇している。また、品質の安心感等を求めて高価格帯でも購入する消費者と、できるだけ低価格帯の商品を求める消費者の傾向がより明確に分かれている印象がある。(スーパー)
- 冬物衣料の売れ行きが好調であったほか、前年に比べ休日日数が多かったこともあり、来場者が増加した。引き続き物価高の影響はあるものの、政権交代による期待感やガソリン減税等により、前期に比べると嗜好品に対する購買意欲が高まっているのではないかと感じている。(ショッピングセンター)
- 郊外では依然として客数が厳しい状況が続くものの、都市部では新商品投入効果に加え人流が活発なことから引き続き好調。(コンビニエンスストア)
- 物価高に伴う買い控えの傾向が引き続き見られるものの、ハンドクリーム等の化粧品のほか、インフルエンザやコロナの流行に伴い医薬品が堅調に推移。(ドラッグストア)
- 昨年は南海トラフ地震臨時情報により防災用品需要が大幅に伸びていたが、今年は反動減が続いている。(ホームセンター)
- OSのサポート終了に伴いパソコンの買替需要が特に好調であるほか、テレビやスマートフォンも順調に売れている。(家電量販店)
- 物価高の影響で車の単価が上がっているものの、受注は堅調に推移しており、消費者の購買意欲が下がっている様子は見られない。(自動車販売店)
- 万博閉幕後は、紅葉シーズンが重なったこともあり観光客数は順調に推移。日帰り客、宿泊客ともに前年と同水準。(宿泊)
- 学会や法人の宴席需要が旺盛だったため、付随する形で宿泊客も増加し稼働率は好調に推移。中国からの団体客利用は従来から少なかったため、渡航自粛の影響はない。(宿泊)

■ 生産活動「持ち直しつつある」

鉱工業指数（生産）は、「電気機械」等が上昇しているものの、「汎用機械」や「生産用機械」等が低下している。また、企業からは、自動車向けの一部で低迷しているといった声がある一方、半導体・AI・データセンター向けが堅調に推移しているといった声が聞かれている。

これらのことから、生産活動は、持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 生成AI等で使用されるメモリ一半導体向けの需要が堅調で、生産が逼迫し、納期が延びている傾向。（電気機械）
- 米国等でAIが革新的に進み、電力が逼迫して発電所需要が高まっていることから、電力プラントメーカー向けにまとまった受注がある。（金属）
- 生成AIやデータセンター向けの需要が旺盛なことから半導体向けは好調に推移。
このところメーカーの不正認証や米国の通商政策の影響で落ち込んでいた自動車生産台数が底を打ったと見ており、自動車向けは堅調。（金属）
- スマートフォンやパソコンのほか、データセンターのサーバーに使われる製品が好調に推移。半導体向けもこれまでと変わらず堅調。（化学）
- データセンター向けや半導体製造装置向けが引き続き堅調に推移。（非鉄金属）
- 半導体製造装置向けロボットは今後も需要の増加を見込む。（生産用機械）
- 米国の通商政策の影響により、自動車メーカーの北米向け生産台数が10月以降減少する計画となっていたため、当初は当社への受注も減少すると見込んでいたが、足元ではほとんど影響は出ておらず、受注・売上ともに総じて横ばいで推移。（汎用機械）
- 自動車向け等においても米国の通商政策による大きな影響は生じておらず、生産状況は横ばいで推移。（鉄鋼）
- 米国の通商政策の影響もあり、自動車向けの需要の回復は遅れ気味。（電気機械）
- 航空機関連部品について需要は旺盛だが、コロナ以降、日本以外のサプライチェーンの回復が充分ではないため、生産が急速に立ち上がっている状況はない。（輸送機械）
- コメ価格の値上がりにより消費者のコメ離れが進み、当社製品の売上減少に繋がることを危惧していたが、おせち等の季節商品を除けば生産量及び売上ともにほぼ横ばいで推移。（食料品）
- 米国の通商政策の影響は落ち着いているが、今後、中国との関係悪化を懸念する声が出ている。（経済団体）

■ 雇用情勢 「テンポが緩やかながらも、持ち直しつつある」

令和7年11月の有効求人倍率は、受理地別では0.94倍、就業地別では1.08倍で推移している。

また、法人企業景気予測調査の従業員数判断BSIについて、全産業の現状判断は、令和7年10~12月期調査では34.8%ポイントと引き続き「不足気味」超となっている。

これらのことから、雇用情勢は、テンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 多くの企業において人手不足となっているが、人件費や原材料費の高騰が収益を圧迫しているため、一部で求人を控えている企業もある。(公的機関)
- 海外からの技能実習生を活用し、人手不足を補う予定。(情報通信機械)
- 高卒の新規採用が難しくなっており、高校生向けの就職説明会やインターンシップを実施するなど工夫を凝らしているが、大手企業や東京志向が強いのか採用には結びついていない。(汎用機械)
- 技術職が高齢化しており、技術承継が課題となるが若者を雇っても続かずに入社してしまう。中途採用も行っているが、特殊技能を必要とするため適性が無いと判断し採用に至らない場合が多い。(金属)
- 退職者が一定数発生しているものの、中途採用で穴埋めすることなく既存人員や新卒採用でカバーしている。優秀な人材の離職防止のため、賃上げや1on1ミーティングを定期的に実施している。(食料品)
- トラックの運転手が辞めたため人員が不足しており、営業機会の損失につながっている。(運輸、郵便)
- 現状のバス保有台数からすると不足気味と感じており、バスがフル稼働できていない。また、人材確保のため、バスの運転に必要な大型二種免許の取得費用を当社負担としている。なお、人材難は運転手よりも整備士の方が深刻であり、最近ではフィリピンやベトナムなど外国人の採用にも注力している。(運輸、郵便)
- 正社員の中途採用については、主に民間の求人サイトを利用している。(小売)

■ 設備投資 「7年度通期は前年度を上回る見込みとなっている」

法人企業景気予測調査（令和7年10~12月期調査）でみると、7年度通期の設備投資は、非製造業では「運輸・郵便」、「卸売」等が前年度を下回っているものの、製造業では「鉄鋼」、「輸送用機械」等が前年度を上回っていることから、全産業では「前年度を上回る見込み」となっている。

■ 企業収益 「7年度通期は減益見込みとなっている」

法人企業景気予測調査（令和7年10~12月期調査）でみると、7年度通期の経常利益は、非製造業では「小売」等が増益見込みとなっているものの、製造業では「鉄鋼」等が減益見込みとなっていることから、全産業では「減益見込み」となっている。

【他の項目】

- **住 宅 建 設** 新設住宅着工戸数（令和7年11月、後方3ヶ月移動平均）でみると、前年を下回っている。
- **公 共 事 業** 前払金保証請負金額（令和7年12月、年度累計）でみると、前年を上回っている。
- **輸 出 入** 神戸港の通関実績（円ベース、令和7年9~11月、3ヶ月平均）でみると、輸出は、原動機、電池等が増加していることから、前年を上回っている。
なお、輸入は、前年を上回っている。
- **企 業 倒 産** 企業倒産件数（令和7年10~12月、3ヶ月平均）は、前年を上回っている。
- **企 業 の 景 況 感** 法人企業景気予測調査（令和7年10~12月期調査）の景況判断BSIでみると、現状判断は「下降」超となっている。
先行きについては、全産業でみると、令和8年1~3月期、令和8年4~6月期いずれも「下降」超で推移する見通しとなっている。

【問い合わせ先】
神戸財務事務所 財務課
TEL : 078-391-6942